

## は し が き

平成11年度の経済情勢については、年度当初から長引く景気の低迷や金融システム不安に加え、アジア経済の混乱により10年度の経済成長率が2年連続のマイナスとなるなど、厳しい状況にありました。また、企業業績の面でも、こうした経済情勢を背景に、平成11年3月期決算法人の経常利益が金融を除く全産業で前年同期対比20.5%減（会計制度の変更に伴う影響を除く実質で3割減）と2年連続の減益決算となるなど極めて厳しい状況となりました。

その後の経済情勢については、個人消費は引き続き雇用・所得環境に目立った改善がみられないなど、なお厳しい状況を脱しきれないものでありました。そうした中で、一連の政府の緊急経済対策の効果やアジア経済の回復による輸出の増加などの下支えにより、情報技術（IT）関連を中心に生産活動や民間設備投資が回復に転じ、景気は緩やかながらも改善してきたところです。

この結果、平成11年度の名目の国内総生産（GDP）は493兆8,704億円で、経済成長率は名目△0.7%、実質0.5%（10年度は、名目△2.0%、実質△1.9%）となり、実質経済成長率は3年ぶりのプラスとなりました。

こうした経済環境の中で、税収動向としては、個人県民税や地方消費税は前年度並みの税収規模であったものの、主力の法人二税が大幅に落ち込んだことから、10年度県税決算額対比7.4%減の8,824億余万円と、2年連続の前年割れとなったところです。

主力の法人二税については、平成11年3月期の申告実績が、電機や自動車などの主要法人について半導体市況の低迷や輸出採算の悪化に加え、多額の特別損失が計上された影響により、前年度の8割程度にとどまるなど、大幅な落込みとなったことから、法人二税全体では10年度決算額と比較して22.9%の減収となりました。

一方、個人県民税については、10年中の個人所得は前年割れとなったものの、平成11年度から始まった恒久的な減税（定率減税）による減収影響額が10年度限りの特別減税（定額減税）よりも少なかったことから、前年度並みの税収規模となりました。

このほか、地方消費税については、実施3年度目を迎え、平年度化したことから、前年度とほぼ同水準の税収規模（0.1%増）となりました。

また、その他の消費関連税目については、消費の低迷などにより厳しい税収状況となっており、とりわけ、不動産取得税については、大規模取得分の減少などから、10.9%の減収となり、自動車取得税では、新規格車の導入効果により好調に推移した軽自動車を除き、国内の新車販売が低迷したことから、9.6%の減収となりました。

また、収入歩合については、高額滞納事案をはじめとして税収確保に努め、収入未済額の圧縮（10年度358億円→331億円）を図ったものの、収入歩合の極めて高い法人二税の調定額のウエイトが減少したことなどから、前年度を0.3ポイント下回る96.1%となりました。

この結果、県税収入全体では、2年連続の前年割れとなり、市町村に対する税交付金等を除いた県税等に係る実質収入額としては、7,100億円台と昭和62年度の水準にも達しない厳しい税収状況となりました。

しかしながら、このような税収環境にあっても、収入歩合について全国計（96.0%）を上回る高い水準を維持することができましたことは、県民の皆様や関係機関の方々の御努力、御協力があったことであり、ここに本書を発行するに当たり、心から感謝申し上げます。

この県税統計書は、11年度の県税収入実績を中心に、本県の税務行政の状況を取りまとめたものです。本書が多くの方に利用され、県税について一層の御理解をいただければ、幸いに存じます。

平成13年3月

税務課長  
井 奥 弘 輝

## 凡 例

- 1 本統計書は原則として会計年度（出納整理期間を含む。）を単位としている。
- 2 各表中掲載すべき事実のないもの及び事実の把握ができないものは、「-」をもって表示し、表示単位に満たないものについては「0」とした。
- 3 各表中減額又は赤字は、△印で示した。
- 4 収入歩合、構成比等については、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、1位までをパーセントで表した。